

民主的学校生活における経験と意識

川野, 哲也
北九州市立大学 : 非常勤講師

<https://doi.org/10.15017/7364840>

出版情報 : 国際教育文化研究. 4, pp.71-82, 2004-06-30. Comparative and International Education,
Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



民主的学校生活における経験と意識

川野哲也

1. はじめに

筆者はこれまで公民教育 (civic education) について、社会科などの学術的カリキュラムだけでなく、民主的学校生活や社会参加なども含めて広範囲に議論してきた⁽¹⁾。より望ましい政治的態度を育成するためにはどのような教育条件や教育プログラムが必要であるか。多くの教育学研究においては学術的カリキュラムに目が向けられがちであるが、多民族多文化社会における民主的で平和的な社会の構築という課題に目を向けるならば、学校生活における民主的な人間関係に目を向けることが重要であろう。民主的学校生活への参加の有効性と限界、さらにはその教育的効果の平均的なレベルを見極めるためには、国際比較研究における分析が不可欠である。アーモンドらの有名な比較研究をはじめとして、そうした課題に取り組んだ先行研究は決して少なくはない⁽²⁾。アンケートやインタビューを中心とするそれら比較研究は、学校生活の教育効果についても大きく取り上げている。そこで明かになったことは、学校生活における意思決定あるいは自己統治が、より良い政治的態度の形成に有効であるということ、また国際比較的文脈においてはアメリカやイギリスが相対的に高い数値を示したという点である。

これら先行研究は多くの研究成果を提示しているが、同時にいくつかの限界を指摘することができる。第一の限界は、そこでの民主主義の概念が狭いものとなっているという点である。先行研究の多くは、1960年代に盛んに研究された政治的社会化 (political socialization) の影響を受けており、それゆえ十分な知識と判断力を持つ自由な諸個人が投票や市民活動を通して国家や政治に参加するというモデルを少なからず含んでいる。それら望ましい態度をどの程度習得しているか、あるいはどのような条件の者が習得しているかを研究してきているのである。そこには70年代以降大きく取り上げられるようになってきた多文化主義や、市民的公共性などの議論は含まれていないのである。

先行研究における第二の限界は、アジアやアフリカなどの多くの非西洋諸国は含まれていないという点である。勿論アーモンドの研究ではメキシコが取り上げられたり、トニーーらの研究では中等諸国が取り上げられることもあった。しかしながら主とした分析は欧米諸国に向けられており、また民主主義の概念が狭いこととも関係するのだが、アメリカやイギリスが上位に来るような基準の上で比較していると言える。アジアやアフリカの文化的特徴に積極的に

目を向けようとするスタンスは弱い。

以上の点を踏まえて本稿では、民主主義に関する様々な概念を含め、さらに日本の特徴に配慮しながら、民主的学校生活の教育効果を明かにする。その研究方法は、基本的には先行研究にしたがい、参加経験と民主的意識との両方を質問紙調査により明かにした上で両者の関係をクロス分析したいと考える。

筆者は、日本とアメリカのそれぞれの高校生を対象として意識調査を行った⁽³⁾。調査は、インターネット上で学校の情報を公開している学校の中で生徒会あるいは生徒の自治に関する情報を提示しているものを選び出し、調査協力に快諾した日本の12校、アメリカの9校を対象とした。データ収集に関してはできるだけ学校の状況を揃えるように配慮した。日本は2002年7月から11月まで、アメリカは2001年12月から2002年3月まで、郵送により実施・回収した。最終的に、日本においては471人（男子260人・女子211人）、アメリカにおいては407人（男子171人・女子236人）から有効回答を得ることができた。

2. 民主的学校生活における経験

学術的カリキュラム以外における学校生活とは、例えば、登下校、休憩時間、食事の時間、あるいは放課後などであり、ホームルームなども含めることができよう。それら生徒の日常生活においてなんらかの指導を行うことが重要であり、その点では日本とアメリカでは共通しているように思われる。日本では特別活動・道徳教育などと呼ばれ、アメリカでも特別カリキュラム (extracurricular) などと呼ばれている⁽⁴⁾。日本とアメリカの間では生徒会の位置付けは大きく異なっている⁽⁵⁾。日本における特別活動とは、生徒会活動、学級活動、クラブ活動、学校行事などに分けられており、生徒会活動が全てを統括しているわけではない。しかしながら中学や高校に入学した段階で全ての生徒が生徒会会員ということになり、生徒の代表として執行部や中央役員などの仕事がある。掃除や給食、体育祭や文化祭、さらには修学旅行など、日本では学校の生徒全員がまとまって行動するという機会が多い。それら集団行動を円滑に行う場合に生徒会が機能することも多い。アメリカにおいては生徒全員 (student body) によって選ばれた一部の人々による組織のことを生徒評議会 (student council) と呼ぶことが多く、生徒評議会はその他クラブと同列に扱われることが多い。日本と比べた場合、アメリカの学校生活には集団行動が少ないと言われるが、学校全体をより良くしていくという目標を掲げている点では日本とアメリカが共通している。

いくつかの文献からは、教師の考え方についての日米の違いを読み取ることもできる。アメリカの論者は、全員参加による意思決定 (話し合い) さらにはそれによる規則の決定を重視することが多いように思われる⁽⁶⁾。それに比べ日本においては、全員が参加する学校行事さらにはそこでの生徒の役割分担を重視することが多いように思われる⁽⁷⁾。こうした特徴はあくまで教師や学校側が理想として求めている方向性についてであって、実際の生徒たちの参加や意識について直接述べたものではない。

実際の各学校の状況や生徒の参加を明かにするのは非常に困難な作業である。たとえ学校案内に生徒会活動が大きく取り上げられていたり、積極的な社会活動が認められていたりすると

しても、実際に全ての生徒が熱心に参加しているとは考えにくい。また文化祭や体育祭などで積極的な生徒もいれば、社会奉仕活動で積極的な生徒もいる。日常における生徒の活動の程度を、外部から把握するのは非常に困難である。ではそれらをどのような質問項目によって明かにすることができるであろうか。

一つは学校生活にかかわることを全員参加の話し合いによって決定していくという特徴（およびそれに基づく質問項目）が考えられる。しかしながらこれだけでは日本の特徴を見いだせなくなる恐れがある。日本の学校よりもアメリカの学校の方が話し合いでは活発な意見が飛び交うと言われるからである。そこでもう一点、学校行事における仕事の引受について問うことにした。学校行事あるいは文化祭や体育祭においては多くの生徒が積極的に参加すると思われるが、そこでなんらかの仕事を引き受けるかどうかは、生徒によって分かれてくるとと思われる。以上のことから話し合いへの参加と行事での仕事分担について問うた。2つの問いを用意すれば、日本の特徴にも配慮した形で生徒の参加の度合いを明かにできると考えたのである。ここで本研究が着目しているのは、経験したという意識であり、経験そのものを参与観察によって明かにするわけではない。

まずは会議（話し合い）についての質問項目である。ここでは問1として「あなたが話し合いで活発に発言することは多いですか」と問うてみた。一つ選べという指示を出して、選択肢を5つ用意した。すなわち「常に活発に発言する」「どちらかといえば活発に発言することが多い」「どちらかといえば活発に発言することが少ない」「殆ど発言しない」「どちらでもない」である。その結果を表2-1にまとめてみた。

表2-1:あなたが話し合いで活発に発言することは多いですか(上段:人数、下段:%)

	常に活発に発言する	どちらかといえば活発に発言することが多い	どちらかといえば活発に発言することが少ない	殆ど発言しない	どちらでもない	無回答	合計
日本	27 5.7%	62 13.2%	137 29.1%	213 45.2%	29 6.2%	3 0.6%	471 100.0%
米国	38 9.3%	52 12.8%	112 27.5%	173 42.5%	30 7.4%	2 0.5%	407 100.0%

発言の度合いについてであるが、日本とアメリカでは殆ど違いが無かった。「常に活発に発言する」と「どちらかといえば活発に発言することが多い」とを合計した数は、日本では89人、アメリカでは90人である。これを“会議発言群”と呼び次章での分析で使いたい。「どちらかといえば活発に発言することが少ない」と「殆ど発言しない」とを合計した数は、日本は350人、アメリカでは285人である。これを“会議非発言群”と呼び次章での分析で使いたい。

次に学校行事について明かにしてみた。ここでは問2として「あなたは、学校行事において仕事や役割（係）を担っていますか」と問うてみた。一つ選べという指示を出して選択肢を5つ用意した。すなわち「積極的に引き受ける」「どちらかといえば引き受けることが多い」「どちらかといえば引き受けることは少ない」「ほとんど引き受けない」「どちらでもない」である。その結果を表2-2にまとめてみた。

表2-2:あなたは、学校行事において仕事や役割(係)を担っていますか(上段:人数、下段:%)

	積極的に 引き受け る	どちらか といえ ば引き受 けること が多い	どちらか といえ ば引き受 けること は少ない	ほとん ど引き受 けない	どちら でもな い	無回答	合計
日本	50 10.6%	112 23.8%	131 27.8%	135 28.7%	42 8.9%	1 0.2%	471 100.0%
米国	54 13.3%	67 16.5%	120 29.5%	117 28.7%	46 11.3%	3 0.7%	407 100.0%

日本とアメリカでは殆ど違いが無かった。「積極的に引き受ける」と「どちらかといえば引き受けることが多い」とを合計すると、日本では162人、アメリカでは121人である。彼らを“仕事承諾群”と呼び次章の分析で使用する。「どちらかといえば引き受けることは少ない」と「ほとんど引き受けない」とを合計すると、日本では266人、アメリカでは237人である。彼らを“仕事非承諾群”と呼び次章での分析で使いたい。

以上のことから分かるのは、少なくとも一定の行為をしたという人が一定の数は存在するということであり、意外にも日本とアメリカでは割合はあまり変わらなかったのである。行為した人と、行為していない人というのがどのような意識の差異をもたらすことになっているかを以下、考察したい。

3. 民主主義に関する議論

民主的な意識を調べるのが重要である。ここでは、いわゆる民主主義のための「望ましい意識」を形成したのかどうかを評価したいわけであるが、しかしながら「望ましい意識」なるものを、一言で説明するのは困難である。政治理念ともかかわるし、社会的状況や時代によっても異なってくる。にもかかわらず、一定の基準ないし到達点を明確化しておくことが重要である。評価とは目標の裏返しである。どこまで到達したのか、あるいは変容したのかを測定する基準は、理念から抽出しなければならない。理念が複数存在するようであれば、複数の理念を提示することが重要であろう。

民主主義とは、被統治者が統治者になるということ、人々が人々を自己統治するということにその本質がある。しかしながらこうした本質をそのまま実現しようとするには多くの限界がある。そのため現代社会においては、代表制民主主義（間接民主主義）とならざるをえない。

民主主義とリベラリズムを組み合わせているという意味でこれをリベラルデモクラシーと呼ぶことも多い。現実には代表制民主主義が普及するにつれて、政治哲学においては代表制民主主義やリベラルデモクラシーへの批判や再検討が進められた。その多くは、自由な個人のミクロレベルと国家や政治のマクロレベルとの、いわば中間的位置、共同体や人々のかかわりに着目してきている。

リベラルモデクラシーへの批判の代表的な論者としてキャロル・ペイトマンやベンジャミン・バーバーを挙げることができる⁽⁸⁾。ペイトマンは、代表制民主主義が参加のための技能や態度の発達を軽視したことを批判し、会社や地域社会における参加によって態度形成が十分に可能であると主張した。バーバーは、リベラルデモクラシーは個人の私的な利害対立を解決することが難しい点を批判し、近所集会やTVタウンミーティングなどの直接的参加により個人間の葛藤や摩擦を集団的な協力へと変換すべきだと考えた。

代表制民主主義あるいはリベラルデモクラシーは、個人の私的利益を保護する傾向がある。それゆえ支配的な階級や文化が他の立場を抑圧するという秩序が維持・再生産されてしまう。60年代の公民権運動以降、多文化主義をめぐる多くの議論や運動が展開されてきた。チャールズ・テイラーは、多文化主義の立場から承認の問題を提起している⁽⁹⁾。テイラーによればアイデンティティとは他者との交渉さらには他者の承認に依存している。マイノリティ文化は歪められたり拒否されたりすることなく、それ自体が価値あるものとして扱われ、承認されなければならないのである。こうした議論は比較的同質的な民族構成を持つ日本においてはあまり関係ないようにも見える。しかしながら文化ということの意味を個性やアイデンティティ全般に広げて考えるならば、日本においても十分に意味ある議論だと思われる。

また近年におけるハンナ・アレントの再評価および公共性の議論についても触れておくべきであろう⁽¹⁰⁾。アレントの議論は、私的領域（家庭）と公的領域（政治）との区別というギリシア的モデルを掲げ、近代以降境界線が曖昧なものとなってしまったこと、私的利害を追求する社会的なるものが勃興したことを批判的にとらえるものである。したがって代表制民主主義を批判する視野を十分に備えていると言える。アレントは他者との討論あるいは相互承認による政治的公共性を復権しようとするのだが、一方でアレントが公共性と社会的なるものとの区別を硬直的にとらえ過ぎているという見方もある。ハーバーマスは公的領域と私的領域との中間地点に、私的利害関係に裏付けられた市民的公共性を見だし、その歴史的変遷を明かにしている。

上記の議論は学校教育に関しては直接的には述べていない。政治的社会化に基づく国際比較研究では、社会における態度を学内の生徒に直接尋ねていた。しかしながら学校生活における教育的効果を考えるためには、学校というレベルにあわせた上で、そこで質問を与えていくことが重要であろう。上記の民主主義に関する議論から示唆を得て、学校生活において形成できであろう望ましい意識（民主主義の理念を支えることができる意識）なるものをいくつか設定しておくことができる。バーバーの議論から①、多文化主義の議論から②、公共性の議論から③④を独自に設定してみた。すなわちそれらは、①学級・学校的意思決定において自分の意見を提示していこうとする態度、②学級・学校が自分の個性や文化を承認しようとする態度ま

たはそれについての実感、③学級・学校においても家庭や学外の場合と同じような安心感や感覚を持って行動するということ、④学級・学校において自己中心的で私的な思考から離れ、他者と積極的にかかわろうとする態度、である。主として①②は、個人が集団に影響を与えたり集団から影響を受けたりするという側面であり、③④は、共同体的なつながり、相互の深いかかわりという側面であると言えよう。これらを民主主義のための「望ましい意識」ととらえた上で質問紙調査において提示してみた。

4. 民主的意識の実際

上記の4つの特徴を、民主的学校生活による成果としてとらえるならば、どのような指標を設定することができるだろうか。理念にどこまで到達したかを検討するためには、理念に即した命題を提示し、それに同意するか否かを問う方法が最も適切だと思われる。以下4つを提示してみたい。

まず直接的参加という特徴についてである。これまでの政治的社会化に関する調査が示唆的である。そこでは長い間、政治的有力感 (political efficacy) という指標が用いられてきた。そこから示唆を得て以下のような問いを立ててみた。それが問10「あなたは現在、学校や学級の様々な決定に影響を与えることができると感じていますか。(自分の意見を、学校や学級の決定に反映させることができると感じていますか)」である。ここでは一つだけ選べという指示を加えて選択肢を用意した。選択肢は「おおいに感じる」「どちらかといえば感じるが多い」「時々感じることもある」「どちらかといえば感じることは少ない」「殆ど感じない」の5つである。日本とアメリカとを直接比較すると、アメリカの方が高かった。この意識そのものは子どもの全経験の成果であって教育実践の成果とは考えるべきではない。上記の意識と行為との結果をそのまま対比させることが可能である。「行為した人」と「行為していない人」との間の意識のズレを合わせて提示しておきたい。このズレが大きい程、教育実践の効果が高いと言える。その結果が表一3の1である。

日本全体とアメリカ全体とを比較すると圧倒的にアメリカの方が高い。経験におけるズレを見てみると全般的に見て話し合いや学校行事へ参加している者は、そうでない者に比べて圧倒的に多いことが分かる。「どちらかといえば感じるが多い」という欄を見てみると日本においては非発言・非承諾群は低い数値となっているが、アメリカの方は非発言と非承諾において二割ある。アメリカの場合よりも日本においては日本における会議発言と会議非発言とのズレがかなり大きいものとなっている。

第二に、多文化主義あるいは承認という特徴についてである。生徒が他者の意見や文化に寛容であるかどうかを問うことは重要であるが、より重要な点は、自らの文化的特徴を他者に認めてもらうこと、さらには他者が自分の文化的特徴を認めていると自己が感じるかどうかである。たんに他者が認めるというだけではなく、他者が自己を承認していると自己が感じるということが重要なのである。そうした考察から本研究では次のように問いを立ててみた。それが問11「あなたは現在、学校生活において、あなた自身の個性(あなたらしさ)を尊重されていると感じますか」である。個性という箇所は英文では your ethnical and cultural identity (あなた

の民族的文化的アイデンティティ) となっている。日本とアメリカでは文化についての理解が異なっていると考えられたため上記のように変えてみた。一つだけ選べという指示を加えた上で5つの選択肢を用意した。「おおいに感じる」「どちらかといえば感じるが多い」「時々感じるがある」「どちらかといえば感じることは少ない」「殆ど感じない」という5つである。同じように参加群と非参加群との対比を重ねて示した。それが表3-2である。

表3-1:あなたは現在、学校や学級の様々な決定に影響を与えることができると感じていますか。

(自分の意見を、学校や学級の決定に反映させることができると感じていますか)(%)

	おおいに 感じる	どちらか といえば 感じるこ とが多い	時々感じ ることが ある	どちらか といえば 感じるこ とは少な い	殆ど感じ ない	無回答	合計
日本	6.6	6.8	19.5	23.8	42.2	2.1	100.0
会議発言	23.6	20.2	28.0	13.5	13.5	1.1	100.0
会議非発言	2.6	3.1	18.6	26.0	47.7	2.0	100.0
仕事承諾	13.6	14.2	28.4	21.6	20.4	1.9	100.0
仕事非承諾	2.6	3.0	16.2	24.8	51.5	1.9	100.0
アメリカ	11.8	30.0	23.1	23.1	11.3	0.7	100.0
会議発言	26.7	44.4	16.7	7.8	4.4	0.0	100.0
会議非発言	8.1	27.4	24.9	28.1	10.9	0.7	100.0
仕事承諾	24.8	43.0	19.0	12.4	0.8	0.0	100.0
仕事非承諾	6.3	26.2	25.3	28.3	13.1	0.8	100.0

表3-2:あなたは現在、学校生活において、あなた自身の個性(あなたらしさ)を尊重されていると感じますか。(%)

	おおいに 感じる	どちらか といえば 感じるこ とが多い	時々感じ ることが ある	どちらか といえば 感じるこ とは少な い	殆ど感じ ない	無回答	合計
日本	10.4	14.0	23.4	21.4	28.0	2.8	100.0
会議発言	25.8	21.3	22.5	10.1	19.1	1.1	100.0
会議非発言	6.9	12.9	24.9	23.7	28.9	2.9	100.0
仕事承諾	15.4	21.6	28.4	19.1	12.3	3.1	100.0
仕事非承諾	7.5	11.3	21.4	22.9	34.2	2.6	100.0
アメリカ	34.4	20.9	22.1	13.3	8.6	0.7	100.0
会議発言	44.4	24.4	16.7	7.8	6.7	0.0	100.0
会議非発言	33.3	19.6	23.9	15.4	7.0	0.7	100.0
仕事承諾	56.2	22.3	15.7	3.3	2.5	0.0	100.0
仕事非承諾	27.4	21.1	24.9	19.0	6.8	0.8	100.0

日本全体とアメリカ全体とを比較すると圧倒的にアメリカの方が高い。経験におけるズレを見てみると全般的に見て話し合いや学校行事へ参加している者は、そうでない者に比べて圧倒的に多いことが分かる。日本においては仕事承諾群よりも会議発言群の方が若干高い数値を示している。ただし、非発言群・非承諾群に目を向けてみると日本よりもアメリカの方が高い。ズレがどの程度かを見る必要がある。するとアメリカにおける仕事承諾群と非承諾群とのズレが三割近くにもなることに着目できる。

第三に家庭との関係についての特徴である。家庭と同じような安心感を得る人間がどれほどたくさんいるかという点である。したがってここでは次のように問うてみた。それが問 12「あなたの振る舞いや態度について質問します。家庭でのあなたの態度と、学校でのあなたの態度は、同じですか」である。一つだけ選べという指示を加え、選択肢を用意した。「殆ど同じ」「どちらかといえば同じ」「どちらともいえない」「どちらかといえば違う」「殆ど違う」の5つである。同じように参加群と非参加群との対比を重ねて示した。それが表 3－3 である。

表3－3: 家庭でのあなたの態度と、学校でのあなたの態度は、同じですか。(%)

	殆ど同じ	どちらか といえ ば同 じ	どちらとも いえ ない	どちらか といえ ば違 う	殆ど違う	無回答	合計
日本	24.4	20.2	16.3	20.6	15.9	2.5	100.0
会議発言	34.8	19.1	13.5	21.3	9.0	2.2	100.0
会議非発言	22.0	21.4	16.0	21.1	17.1	2.3	100.0
仕事承諾	30.2	17.9	18.5	17.3	11.7	4.3	100.0
仕事非承諾	21.1	22.2	13.9	22.6	18.4	1.9	100.0
アメリカ	11.8	41.3	17.0	16.7	12.5	0.7	100.0
会議発言	17.8	48.9	12.2	11.1	10.0	0.0	100.0
会議非発言	9.8	41.1	17.2	19.6	11.6	0.7	100.0
仕事承諾	19.0	49.6	9.9	16.5	5.0	0.0	100.0
仕事非承諾	7.6	42.2	18.6	17.3	13.5	0.8	100.0

数字を直接日米で比較してみると、殆ど同じでは日本が多いが、どちらかといえば同じではアメリカの方が多い。日米では大きな差異は見られないと判断できよう。経験によるズレを見てみるが、いずれも 10 ポイント程度のズレである。この項目については日米の差異あるいは経験の有無による差異はあまり見いだせなかった。

第四に他者とのかわりについての特徴である。学校という狭い空間において全く知らない相手というのは稀であろうが、あまり話をしないような相手、とくに仲良くない相手とのコミュニケーション能力は重要である。適度な距離ということにもなるであろう。そこで次のように問うてみた。それが問 13「学校学級にはあなたとプライベートな面であり仲良くない生徒もいると思います。あなたは、その生徒とどのように接していますか」である。一つ選べという指示を加えて、選択肢を 4 つ与えた。選択肢は「自分の感情にかかわらず誰とでも話をする」「あまり仲良くない生徒とは、話をしない」「あまり仲良くない生徒とも、必要な時には話をす

る」「どちらでもない」の4つである。同じように参加群と非参加群との対比を重ねて示した。それが表3-3である。

表3-4: 学校学級にはあなたとプライベートな面であまり仲良くない生徒もいると思います。(%)
あなたは、その生徒とどのように接していますか。

	自分の感情にかかわらず誰とでも話をする	あまり仲良くない生徒とは、話をしない	あまり仲良くない生徒とも、必要な時には話をする	どちらでもない	無回答	合計
日本	18.3	18.0	53.1	7.6	3.0	100.0
会議発言	30.3	13.5	50.6	3.4	2.2	100.0
会議非発言	15.1	18.9	56.3	6.9	2.9	100.0
仕事承諾	25.3	16.0	50.0	4.3	4.3	100.0
仕事非承諾	12.0	19.5	57.5	8.3	2.6	100.0
アメリカ	23.3	24.6	43.0	8.4	0.7	100.0
会議発言	34.4	16.7	44.4	3.3	1.1	100.0
会議非発言	21.4	26.0	43.5	8.8	0.4	100.0
仕事承諾	34.7	17.4	39.7	7.4	0.8	100.0
仕事非承諾	19.8	25.7	48.1	5.9	0.4	100.0

ここでは感情にかかわらず誰とでも話をするという項目を選択した者に着目したい。若干アメリカの方が高いように見えるが、大きな差異ではない。発言群・承諾群は三割前後であるのに対して、非発言群・非承諾群は二割弱である。日本とアメリカの大きな違いは見られなかった。

5. おわりに

以上、質問紙調査をもとに経験と意識との関係を考察してきた。その諸パターンを整理しながら改めて全体像を検討してみたい。

第一に、経験と意識との関係についてである。まずは経験の有無によってどのような違いが生じているかを整理しておきたい。本稿は民主主義概念をいわば拡大してとらえてきた。リベラルデモクラシー的な枠組みよりもそれに代替する視点を強調してきた。問10から問13までの民主主義のための「望ましい意識」を設定してきた。経験の有無は問10および問11において顕著に差異をもたらしているが、問12および問13においては大きな差異をもたらしていない。ここからどのようなことが言えるであろうか。話し合いや行事における仕事は、個人が集団に影響を与えたり集団から影響を受けたりするという点においては大きな効果を持っていると考えられる。しかしながら共同体的なつながり、相互の深いかわりという点においては大きな効果を持っていないと考えられる。

依然として公民教育において民主的学校生活が大きな効果を持っていると考えられるが、本

稿はいくつかのことを明かにすることができた。上記の結果から、参加経験の量的拡大は、個人と集団との関係を強化することにつながるであろうが、量的拡大が相互のかかわりを深化させることには直接的にはつながらないと考えるのが妥当であろう。

第二に、日本とアメリカとの相違についてである。ここでは経験（問1・問2）と意識（特に経験による差異が顕著であった問10と問11）との関係の中から日米の相違点について検討してみたい。経験の数については日米では殆ど差異が見られなかった。しかしながら問10および問11といった意識の数については日本よりもアメリカの方が高い数値を示していた。ここで重要な論点は、経験のある者（会議発言群・仕事承諾群）と経験のない者（会議非発言群・仕事非承諾群）とのズレである。ズレに目を向けると日本とアメリカとの違いは殆ど見られないのである。その意味では教育的効果は日米では大きな違いが見られないのである。望ましい意識の数値がアメリカの方が高かったのは、参加経験のある者が多いということと、さらに経験の有無にかかわらず高い意識を持っているということなのである。

本稿は日米比較による新しい見方をもたらすことができた。望ましい意識を明かにすると日本よりもアメリカの方が高かったが、しかしながら経験の有無によるズレは大きな差異ではなかった。すなわち日本においても、アメリカにおいても、同じ程度の教育的効果が期待できるということであって、アメリカの方が教育的効果が高いわけではないのである。では望ましい意識について日米で差が出たのは、どういう理由からであろうか。おそらくは家庭やメディアなどの要因が考えられるであろう。あるいはこのような質問紙調査において「はい」と答えることが常識的な答え方となっているだけなのかもしれない。

以上のことを踏まえて今後の研究課題についても触れておきたい。本研究は経験と意識との関係を明かにしてきたのだが、これは因果関係を指しているわけではない。いわば意識を持った者が行為に至るという図式を含めて考えるべきであろう。とはいえ本稿で取り上げたような経験と意識とのクロス分析から、意識の形成や変容を議論することは難しい。また本稿で取り上げたいいわゆる「望ましい意識」とは、学校の出口時点を焦点としている。そのためこれら意識がその後の社会生活でどのように変容し、発展していくかという点については今後の検討課題として残されている。

【注および参考文献】

- (1) 拙稿「アメリカにおける公民教育の概念的枠組み 教育実践の国際的転移に関する考察」『比較教育学研究』第28号、2002年6月、東信堂、pp.129-145。拙稿「民主的学校生活における教師の指導」『国際教育文化研究』第3号、2003年6月、pp.115-126。
- (2) R・ドーソンほか共著、加藤秀治郎ほか訳、『政治的社会化 市民形成と政治教育』芦書房、1989年。アーモンド、ヴァーバ共著、石川一雄ほか訳『現代市民の政治文化』勁草書房、1974年。J.V. Torney, A. N. Oppenheim, & R. F. Farnen, *Civic Education in Ten Countries: An Empirical Study*, New York: Wiley, 1975, C. L. Hahn, *Becoming Political: Comparative Perspectives on Citizenship Education*, Albany NY: State University of New York Press, 1998

またこれらの整理については以下を参照。拙稿「アメリカにおける学校生活と公民教育」『九州教育学会研究紀要』第29巻、2001年、pp.163-170。

- (3) この調査の詳細に関しては拙稿を参照。拙稿「学校生活に基礎を置く公民教育」2002年6月29日、日本比較教育学会第38回大会発表資料。拙稿「民主的学校生活の形成と価値意識」2003年6月28日、日本比較教育学会第39回大会発表資料。なお本稿は、2002年における発表内容を大幅に加筆修正したものである。
- (4) 二宮皓・佐々木司「アメリカの特別活動の制度化に関する研究」『広島大学教育学部紀要』第1部第41号、1992年、pp.125-132。
- (5) 日米両国の多くの学校はインターネットにおいて自校の様々な情報を提示している。学校側が作成する公式のものだけでなく、中には生徒が作る非公式のものもある。これらは作成者の意図を反映するとはいえ、多くのことを知ることができる。インターネットからの情報を整理分析した結果については紙面を改めたい。
- (6) L. E. Beyer(Ed.), *Creating Democratic Classrooms: The Struggle to Integrate Theory & Practice*, New York: Teachers College Press, 1996, G. H. Wood, *Schools That Work*, New York: Plume, 1992,
- (7) 全生研常任委員会編『学級集団づくり入門 第二版』明治図書、1971年。丸山博通著『生徒会づくり入門』あゆみ出版、1996年。
- (8) C・ペイトマン著、寄本勝美訳『参加民主主義の理論』早稲田大学出版部、1977年。蒲島郁夫著『政治参加』東京大学出版会、1988年。B. R. Barber, *Strong Democracy*, Berkeley: University of California Press, 1984
- (9) チャールズ・テイラーほか著、佐々木毅ほか訳、『マルチカルチュラルリズム』岩波書店、1996年。
- (10) ハンナ・アレント著、志水速雄訳『人間の条件』ちくま学芸文庫、1994年。ユルゲン・ハーバーマス著、細谷貞雄山田正行訳、『公共性の構造転換 市民社会の一カテゴリーについての探究 第2版』未来社、1994年。齋藤純一著『公共性』岩波書店、2000年。

The experience and the consciousness about Democratic School Life

Tetsuya KAWANO

This paper will examine the educational effects on the democratic school life with comparative analysis between Japan and United States. After we may highlight the degree of experiences (Q1-2) and the degree of consciousness (Q10-13) the high school students have at democratic school life, the relationship of them will be examined with cross-analysis. We surveyed at high schools in Japan and the United States in 2001-2002. We got the valid response of more than 800 students.

The fruitful experiences at democratic school life would develop good citizenship for multicultural society. The comparative education analysis will be helpful to bring out the effectiveness and the limitation about democratic school life. There were many researchers who would study the comparative analysis. But they would have some limitations about their perspectives. 1) The concepts of Democracy they use would be defined representative one or liberal democracy. But we could get the literature about other ideal of democracy, for example, participatory democracy and multicultural democracy. 2) The surveyed country they take would be limited mainly to the West (England and the United States). This study tried to include many dimensions about democracy, and to highlight the Japanese character while we would make the questionnaire for high school student.

We could reveal the correlation of the experience and the consciousness of Democratic School Life. The status of experience effects some aspects of democratic consciousness which individual engages in the group. But the status doesn't effect aspects which interaction among individual will deepen. And we could reveal the differences Japan and the United States. While the students in the United States presented the high degree of democratic consciousness which individual engages in the group, both students show the same degree of status of experience which effect democratic consciousness.